



「当事者」としての外国人支援 ～NPO 法人 ABC ジャパンの取り組み～

NPO 法人 ABC ジャパン アドバイザー 藤浪 海

「当事者」として外国人支援に取り組む

横浜市鶴見区で外国人支援に取り組む ABC ジャパンは、2000年に地域のブラジル人が中心となり設立された団体です。在日外国人の雇用や生活に関する問題解決を目指すと同時に、文化交流を通じて在日外国人と日本人が互いに理解を深め対話しあう場を作り出すために設立されました。

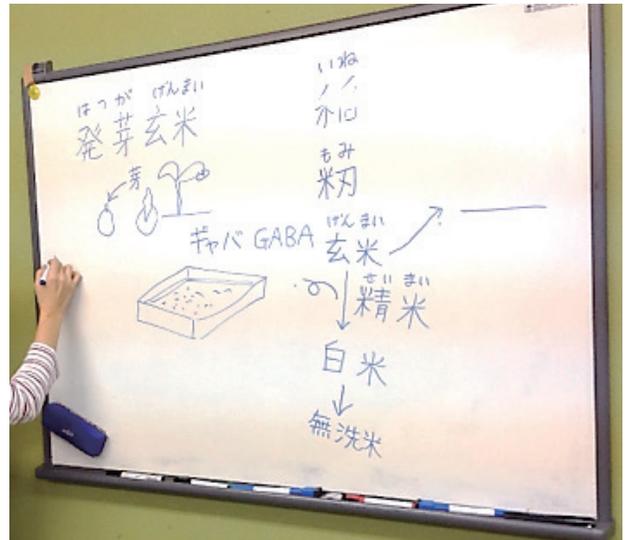
ABC ジャパンの大きな特徴は、外国人当事者によって作られた団体であることです。その活動は日系ブラジル人の理事長をはじめとするさまざまな地域出身のひとが協力しあいながら取り組まれており、外国人として実際に経験してきた困難を反映した事業内容とすることが心掛けられています。

また20年以上に及ぶ活動のなかで多種多様な社会的機関とのつながりが構築されていることもその特徴の1つで、地域の教育・福祉機関、行政、そして大使館・領事館などとの協力のもとで、さまざまなニーズに対応できる体制が整えられています。

事業テーマとして掲げているのは、「コミュニティづくり」「在日外国人の自立」「子どもの教育保障」の3つです。「コミュニティづくり」としては、学校や地域

のイベントで各国文化を紹介し相互理解を促しているほか、日本に暮らす市民として災害支援などに取り組むことで在日外国人の社会的地位の向上を目指しています。

「在日外国人の自立」としては、日本語教室や生活オリエンテーション、キャリアアップの講習会などを実施しています。外国人が生活のなかで直面する問題に即したテキストを独自に作成するなど、一般的な日本語教室や支援講座とは一線を画す取り組みとなっています。



生活に根差した内容を教える日本語教室



相互理解を促すワークショップ



キャリアアップの講習を受ける人々



ABC ジャパンで学ぶ学齢超過の子どもたち

「子どもの教育保障」としては、学校で困難を抱える子どもや学齢超過の子ども（母国の中学校を卒業後に来日し、高校進学に向けて学ぶ場のない子ども）の支援に取り組んでいます。その際には単に子どもへの支援を行うにとどまらず、多言語体制のもと保護者と緊密に連絡を取り合うことで、子どもと保護者、双方が抱える困難への対応が目指されています。

コロナ禍のなかでの連携の取り組み

このように ABC ジャパンでは、外国人当事者としての知見やネットワークを活かしつつ活動を行ってきました。このような当事者としての資源は、感染症が拡大し多くの外国人が困難に直面するなかでこそ重要な意味をもちました。

感染症蔓延下における ABC ジャパンの取り組みの1つが、困窮状態にある外国人世帯に食料を配布するフー

ドパントリーです。

感染症の拡大は不安定な雇用のもとにおかれた外国人を直撃し、失業する人びとが続出しました。そこで ABC ジャパンは在東京ブラジル総領事館やブラジル学校と連携しつつ、当事者としての知見のもとそれぞれの世帯の状況や宗教的・民族的背景に配慮した食料配布を進めてきました。

また、生活困窮による精神的不調を訴える声も寄せられたため、公認心理師による母語でのオンライン・カウンセリングを実施するなど、それぞれの状況に応じたきめ細やかなサポートを実施してきました。

そのほか、学校と連携しながら外国人の子どもの教育支援も行ってきました。感染症蔓延下で特に大きな不安を抱えることになったのは、来日間もない子どもたちです。本来であればかれらは通学しながら日本語学習を進めていくはずでしたが、休校が続くなかで学校側がそうした支援体制を作り上げていくことは困難になりました。そうしたなかで地域の学校から ABC ジャパンに相談が寄せられ、来日間もない小中学生への日本語指導を実施することとなりました。その際に、不安を抱える外国人保護者とも緊密に連絡を取り合い各家族の状況に応じた支援を行うことで、学校と家族の橋渡し役を担ってきました。

このように ABC ジャパンでは外国人当事者としての知見やネットワークを活かしながら在日外国人支援を進めてきました。現在は外国人支援の「モデル」として、その活動の積極的な発信にも取り組んでいます。



食料支援の準備を行うスタッフ